

団体名	公益財団法人 岩手県国際交流協会	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名	いわて災害時多言語支援体制構築事業 ～いざというとき、ひとりひとりができる外国人支援～		災害対策

事業名

特徴

盛岡市と、東日本大震災で被害を受けた釜石市の2地域で研修会等を行うとともに、「いわて災害時多言語サポーター」を育成・登録した。また、シンポジウムの開催、手引きの作成・配布、実践訓練などを通じて、災害時外国人支援について各機関との連携を図った。

### 事業のポイント

- ◇県土が広く、災害時に各地に支援者を派遣する仕組みが機能しづらいため、それぞれの地域で活動する支援者を育成・登録する計画とした。
- ◇外国人を災害から守るには、発災時およびその直後の対応が肝要であるため、身近にいるひとりひとりができることをする、という視点で実施した。

### 事業の背景・目的

- ◇東日本大震災によって、これまでの災害時の外国人支援の仕組みのままでは機能しないケースがあることが明らかとなり、大規模な災害でも機能する災害時外国人支援の仕組みを構築することが必要となった。
- ◇通信や交通等が途絶えた状況下でも、それぞれの地域で主体的に外国人の支援ができる人材を育成することで、即時に対応でき、且つ長期に渡り継続的に支援ができる仕組みづくりを目指し、当事業を実施した。

### 事業の概要

- 『災害時サポート研修』  
盛岡市・釜石市の2地域でそれぞれ3講座を実施。(延べ126人参加(参加者実人員数67人))  
(1)『災害を学ぶ』  
(2)『災害時コミュニケーションを学ぶ』  
(3)『多言語サポートを学ぶ』
- 『いわて災害時多言語サポート実践訓練』の実施  
盛岡市の外国人指定避難所である上田公民館を会場に、大地震を想定した避難所での多言語サポート訓練を行った。(参加者 63人)
- 「いわて災害時多言語サポーター」の認定・登録  
語学力、災害知識等の認定基準を設け、基準を満たした方の中から、(行政や災害関連業務に携わる方などを除く、)実際の災害時にサポーターとして積極的に活動ができる14人を「いわて災害時多言語サポーター」として認定した。
- シンポジウム『災害から外国人を守る～東日本大震災から学ぶ多言語支援のあり方～』の開催(参加者 50人)
- 手引き「災害から外国人を守るためにできること」の作成
- 関係機関との連携  
既存のネットワーク等を通じ、防災・災害対策関係機関と連携するとともに、災害時の外国人支援の必要性を理解いただいた。さらに、釜石市、盛岡市での研修会や実践訓練等での協働を経て、具体的な支援へと繋がってきている。



研修会(第2回「災害時コミュニケーションを学ぶ」盛岡会場)の様子



「実践訓練」にて。支給された「五目ごはん」に入っている中身を確認中。

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

- ◇ 東日本大震災前に想定していた様々な災害対応や外国人支援は、インフラが途絶えてしまった状況では、ほとんど役に立たなかったため、原点に還って、その場で対応できる人材を増やす、という考えのもとに災害時多言語サポーターの育成を行った。
- ◇ 事業実施前は、県内の防災・災害対策関係機関においては、外国人対応についてはほぼ認識されていない状況であったが、東日本大震災発災時に岩手県災害対策本部で陣頭指揮を執った越野修三氏の尽力により、防災・災害対策関係者にも、外国人対応の必要性を理解いただくことができた。
- ◇ 研修会においては、災害時の外国人・外国語対応を取り上げるだけでなく、災害そのものについても学ぶ講座を設けたことで、防災・災害対策関係者は外国人対応について理解を深め、外国人との接点が多い方々は災害対応について学び、双方向での理解につながった。
- ◇ 防災・災害対策関係機関からの研修会参加や、災害時に関連する外国人支援や多言語支援についての連携問い合わせが増えるなど、各分野において在住外国人に関する意識が着実に高まりつつある。
- ◇ 平成 29 年度の県総合防災訓練においても、初めて外国人避難訓練が実施項目として取り上げられることとなるなど、災害時の外国人支援に対する関係機関の認識・理解が深まっていることが伺える。



「実践訓練」にて、多言語に翻訳された災害情報について、尋ねる様子。

## 今後の課題・将来に向けての展望等

- ◇ 当該年度において未受講の研修・訓練があるために「いわて災害時多言語サポーター」認定とならなかった方に対しては、平成 29 年度以降に未受講の項目を受講することにより、認定基準を満たすこととしており、以降も継続的にサポーターの育成・登録を図っていく。
- ◇ 災害時多言語サポーターを、人数・言語ともに増やし、さらに多くの地域でサポーターが確保されるよう県・市町村や関係機関との連携・支援体制を拡充していく。
- ◇ 認定した災害時多言語サポーターが、いざというときのためにモチベーションを保ち続けられる仕組みとして、継続的に語学力・対応力向上のための研修を行う予定としている。
- ◇ 多言語サポートにとどまらず、様々な情報の多言語化、行政や公的機関の外国人への対応、また外国人住民等への防災意識の啓発等、複合的なアプローチで、災害における外国人支援の基盤整備に取り組んでいく。



外国人支援に必要な内容をまとめた手引き。 <http://iwate-ia.or.jp/?l=jp&p=4-3-publications-others> からダウンロード可。

## 事業担当者のふりかえり

- ⇒ 災害時の住民対応は市町村が中心となるため、市町村の在住外国人の状況や災害時の対応についても伺う機会を得た。市町村によって状況も異なり、均一化することが難しいこともわかった。
- ⇒ 初動対応や、長期的な支援には地元の力が欠かせないので、引き続き地域の人々が活躍する仕組みづくりをしていきたい。